

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	狂犬病予防対策事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-07-14-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	狂犬病予防法、狂犬病予防法施行令、狂犬病予防法施行規則、下諏訪町狂犬病予防法に関する規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	発症すると、ほぼ100%死に至る狂犬病の発生を防ぐため、町内で飼育されている犬の登録管理を行うとともに、狂犬病予防集合注射の実施や注射を受けた犬の飼い主に対して、狂犬病予防注射済票の交付を行う。狂犬病予防法により、犬の飼い主は、飼い犬に毎年1回狂犬病予防注射を受けさせなければならない。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	狂犬病予防注射実施頭数	同左 (目標数÷登録頭数-注射猶予頭数)	頭	目標	720	671	682
				実績	608	585	
達成率	84.4%	87.2%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	250 千円		235 千円		238 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,628 千円	0.40 人	2,711 千円
事業費合計 C (A+B)		2,897 千円		2,863 千円		2,949 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		2,897 千円		2,863 千円		2,949 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	法律で義務付けられている 狂犬病予防法の規定により、犬の登録管理に関する事務を市町村が行い、予防注射の接種を獣医師が行っている。
公平性	A	適切である 犬の飼育者すべてに犬の登録と狂犬病予防注射を受けさせることが義務付けられている。また、手数料については下諏訪町手数料徴収条例で定められている。
効率性	A	適切である 狂犬病予防注射の実施に関しては、大半の事務を長野県獣医師会に委託しており、獣医師による予防注射を効率的に行うことができている。
達成度	C	目標値以下である 犬の病気や死亡、転出、また、飼い主の過失あるいは故意による未接種などのため、町に登録されている犬全頭の接種には至っていない。

総合評価	手法改善	市町村長は、狂犬病予防法により、犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けた飼い主に注射済票を交付しなければならないとされているので、引き続き事業として接種率100%を目指す必要がある。
	手法改善の内容	諏訪獣医師会と連携して、未注射の飼い主を対象に電話にて注射接種の勧奨を行う。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	国際化対策				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-12-01-16-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	外国籍の住民が生活しやすい多文化共生社会形成のため、国際交流協会の支援や外国人向けガイドブックの配布を行う。また、役所や保育園、学校等で手続や相談をする際に、日本語を話せない在住外国人がコミュニケーションをとれるよう通訳を派遣する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	国際交流講演会参加者数	町と各種団体が共催する講演会の延べ参加者数(R3はコロナにより中止)	人	目 標	200	200	200
				実 績	0	120	
				達成率	0.0%	60.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	22 千円		44 千円		113 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円
事業費合計 C (A+B)		684 千円		701 千円		791 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		684 千円		701 千円		791 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	C	協働を検討すべき
公平性	A	適切である
効率性	A	適切である
達成度	C	目標値以下である

妥当性: 町が行う必要があるか、国・県・民間・住民と役割分担できないか
 公平性: 受益者が偏っていないか、適切な費用負担を求めているか
 効率性: 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか
 達成度: 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)

総合評価	現状維持	多文化共生社会の推進に向けて必要な事業である。また災害などの緊急時に日本語の話せない外国人に対応する事態を想定して、平時から通訳などの体制を整備しておくことが求められる。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	交通災害共済事業			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	交通災害共済事業特別会計			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町交通災害共済条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	交通事故等により災害を受けた会員に共済見舞金を支給し、生活の安定に寄与する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	加人口数	申込み口数により算出	口	目 標	14,500	14,000	13,500
				実 績	13,820	13,199	
				達成率	95.3%	94.3%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	15,100 千円		3,433 千円		14,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,323 千円	0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,356 千円
事業費合計 C (A+B)		16,423 千円		4,747 千円		15,356 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		16,423 千円		4,747 千円		15,356 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	住民と密接な関わりを持つ町が実施することは妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	会員募集については、区長会を通じて町内会に加入している全戸に案内を配布しているほか、町ホームページ、転入者への案内等により町民に周知している。また、事業規模に見合った会費で運営している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	基金を取り崩すことなく運営がされており、適正な職員配置により効率的に事務が進められている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	目標値は人口の70%の数値を設定しており、概ね目標値に近い数字を維持しているが、人口減少とともに毎年加入者は減少しており、会員数の維持に努める必要がある。

総合評価	手法改善	交通災害を被った方の生活安定に寄与する“相互扶助制度”であることをご理解いただけるよう、一層の周知を行い、会員数の維持に努めていく。また、町内会未加入者、転入者を対象にしたインターネットでの申し込み、オンライン決済の導入を目指し、関係者と調整を図る。
	手法改善の内容	会員募集の際に使用する申込書類の記入及び提出方法を見直す。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	消費者団体の育成と消費生活の知識普及				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-07-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	消費者基本法、長野県消費者生活条例、下諏訪町消費生活センター設置条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	消費者の利益の擁護、権利の尊重及び自立を支援するとともに、消費生活に関する知識の普及、情報の提供、消費者団体の育成を行う。近年増加している特殊詐欺の被害防止のため、啓発活動に取り組む。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	特殊詐欺等防止機器購入補助金利用件数	同左	件	目 標	100	100	20
				実 績	35	13	
達成率	35.0%	13.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	398 千円		317 千円		581 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,632 千円	0.70 人	4,598 千円	0.70 人	4,745 千円
事業費合計 C (A+B)		5,030 千円		4,915 千円		5,326 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		5,030 千円		4,915 千円		5,326 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 消費者基本法で、地方公共団体は国の施策に準じて、当該地域の状況に応じて施策を講じるように義務づけられている。
公平性	A	適切である すべての町民に対して、無料で相談を受けることができる消費生活相談窓口を開設している。
効率性	A	適切である 消費生活相談員(兼務職員)を2人配置している。
達成度	C	目標値以下である 多くの町民が電話機の設置補助を利用いただくよう目標値を設定したが、電話機はすぐに更新するものではないため、目標値には届かなかった。

総合評価	手法改善	全町民が安心・安全な消費生活を送るため、必要な知識の普及をするための各事業を実施する必要がある。万が一生じたトラブルについては、県消費生活センターや近隣市町村、警察等と連携を図り、被害者の救済に努める。
	手法改善の内容	全国地域安全運動などの期間中に、防犯対策をより高める運動として、メール配信サービスやしもすわインフォにて、特殊詐欺等防止機器購入補助金の制度周知する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	なんでも相談・法律相談・登記相談			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-14-01 02-01-09-20-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町なんでも相談室設置規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	相談専用の直通電話や窓口、メール等を通じて寄せられる、町民からの様々な相談に対して、迅速かつ丁寧に対応する。より専門性の高い相談については、毎月開催の弁護士による法律相談や、偶数月開催の司法書士による登記相談等をはじめとした、専門家による各種相談窓口を案内し、解決に向けたサポートを行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	相談件数	同左	件	実 績	266	287	/
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	3,337 千円		485 千円		3,200 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	2.00 人	2,405 千円	人	千円	1.00 人	1,626 千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	331 千円	0.30 人	1,971 千円	0.10 人	678 千円
事業費合計 C (A+B)		3,668 千円		2,456 千円		3,878 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円	
		県の負担		千円		千円	
		町の借入		千円		千円	
		その他		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		3,668 千円		2,456 千円		3,878 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町民の多種多様な相談に対応するため、直通ダイヤルの常設相談窓口を設置するとともに、より専門的な相談については、弁護士や司法書士等の専門家と連携して問題解決に向けてサポートを行う。
公平性	A	全ての町民が安心・安全な生活を送ることができるよう、無料の相談窓口を開設している。
効率性	A	常勤の相談員と、事務職員を配置している。法律相談・登記相談は相談時間を区切るとともに、原則として年1回の利用とし、多くの町民が利用できるよう配慮している。
達成度		相談件数の増減は、目標設定になじまないが、町民が持つ多様な悩みや心配事を解決するため、各種専門機関や町内各課と連携した相談室の設置は、安心・安全な町づくりに大きく寄与するものである。

総合評価	現状維持	平成30年4月1日より開設した「なんでも相談室」は5年目となり、令和4年度実績で204件の相談を受け付けた。必要に応じて他課と連携したり、専門の窓口繋ぐなど、迅速で丁寧な解決を心掛け、町民の困り事、悩みごとの解決に寄与した。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	人権擁護委員・行政相談員の活動支援				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	人権擁護委員会法、行政相談委員会法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るため、人権擁護活動を行う。主な活動は、街頭啓発、児童や園児を対象に人形劇を通じた人権啓発活動を行っている。また、行政相談委員の活動にも支援を行っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	相談の実施回数	年間の特設相談の実施回数	回	目 標	4	4	4
				実 績	4	4	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	90 千円		89 千円		88 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円
事業費合計 C (A+B)		752 千円		746 千円		766 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		752 千円		746 千円		766 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 市町村を単位として人権擁護委員が設置される。委員は、議会の意見を聞いた上で、町長が法務大臣に推薦することになっている。また、行政相談委員についても市町村の区域を定めて総務大臣からの委嘱を受けている。
公平性	A	適切である 町は、全町民の人権を擁護する責務がある。
効率性	A	適切である 学校などを訪問し、人権について理解を深める啓発活動を行うとともに、特設人権相談を開設し町民にとって相談しやすい環境を整えている。行政相談についても月に1度開設し、町民にとっての身近な相談場所となっている。
達成度	B	目標値どおりである 人権に関する問題は、困っている人が内に抱え込みがちであり、更に相談しやすい環境づくりが求められる。また、行政相談にあっても、気軽に相談できるよう引き続き周知を行う。

総合評価	現状維持	法務局と連携しながら啓発活動を行い、一人でも多くの町民に理解していただくことが必要であり、地域ぐるみで取り組むべき事業である。また、行政相談も、行政評価事務所と連携しながら、身近な問題から国の施策まで、幅広い相談に随時対応していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	更生保護活動の支援				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	保護司法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	保護司と更生保護女性会は、保護対象者の更生保護活動のほか、犯罪防止のための啓発活動を実施している。主な啓発活動には「社会を明るくする運動」があり、作文コンテスト、公開ケース研究会を開催するほか、町独自で中学生を対象に標語を募集し、町内各所で掲示している。平成29年度より、下諏訪町薬物乱用防止協議会を発足し、薬剤師会、ライオンズクラブ、青少協などと共同で、薬物に特化した啓発活動を行っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	作文コンテスト 応募者数	同左	人	目 標	350	250	250
				実 績	206	164	/
				達成率	58.9%	65.6%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	206 千円		202 千円		252 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円
事業費合計 C (A+B)		868 千円		859 千円		930 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		868 千円		859 千円		930 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている
公平性	A	適切である
効率性	A	適切である
達成度	C	目標値以下である

総合評価	手法改善	犯罪を犯した人の更生は、公にできない部分が多いが、少しでも多くの町民に理解していただく啓発活動が必要である。また、地域での取組が重要であるため、町も積極的に活動を支援していく必要がある。
	手法改善の内容	「社会を明るくする運動」作文を学校に依頼する際、保護司会役員が直接担当する先生に手渡し、全校児童(南小555人、北小233人)からの提出をお願いする。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-05-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	令和 元 年 8 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ごみの分別方法やごみ出し通知、便利帳などの機能が搭載されているごみ分別促進アプリを採用し、ごみ出しの利便性を高めている。対象者は、スマートフォンを利用している町民であり、ごみ出しができていた高齢者から、スマートフォンを使いこなしている若い世代までとしている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	アプリ登録者の人数	同左	人	目 標	1,900	2,300	2,600
				実 績	1,990	2,406	
達成率	104.7%	104.6%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	304 千円		304 千円		304 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.02 人	132 千円	0.02 人	131 千円	0.02 人	136 千円
事業費合計 C (A+B)		436 千円		435 千円		440 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		436 千円		435 千円		440 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	一般家庭からのごみ出しについては、自治体が収集することになっており、分別方法の周知は町が行う事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	スマートフォンを利用している町民に対して、無料でごみ分別の確認ができるアプリを採用している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	全国的に179以上の自治体が採用しており、業者が自治体の意見を聞きながら、随時バージョンアップをしている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	導入4年目であり、アプリ登録者人数は目標数を達成することができた。今後も多くの方に利用してもらえよう、年間の登録状況を検証し、周知を図っていく。

総合評価	拡 充	全町民のごみ出しの不安を解消するため、さらなる登録者の増加が必要になる。アプリの登録が難しい高齢者には、引き続き窓口で設定のサポートをしていく。住民からの問い合わせの際にアプリの登録を依頼するとともに、月例収集等イベント時に周知を行い、さらに充実した事業となるよう努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	生ごみリサイクル事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-16-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の燃やすごみの減量及び循環型社会構築を推進するため、民公協働事業として生ごみリサイクル推進委員と協力して参加者を募り、直接持ち込む「個人参加」と、概ね2～8世帯を1グループとして週1回収集員が収集する「グループ参加」により事業を進めている。収集した生ごみは、リサイクルセンターに集積し、町外施設で堆肥化している。できた堆肥は、年2回、参加者に還元し、資源循環の輪を形成している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	加入世帯率	年度末加入世帯数/年度末全世帯数	%	目 標	18.4	18.8	19.2
				実 績	18.3	18.1	
達成率	99.5%	96.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	9,568 千円		10,429 千円		10,586 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	6.00 人	1,538 千円	6.00 人	1,534 千円	6.00 人	1,716 千円	
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,628 千円	0.40 人	2,711 千円	
事業費合計 C (A+B)		12,215 千円		13,057 千円		13,297 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円	
		うち 使用料・手数料 D	4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円	
一般財源 (町の負担)		7,715 千円		8,557 千円		8,797 千円		
受益者負担率 (D/C)		36.84 %		34.464 %		33.842 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内の一般家庭から排出される廃棄物は、町が処分することになっている。燃やすごみの減量や循環型社会の構築を推進するためにも、積極的に取り組む必要がある。
公平性	A	適切である 参加者には、燃やすごみの減量や循環型社会構築の推進について理解いただき、民公協働事業として事業に参加していただいている。事業参加に必要な生ごみ専用袋、バケツ、収集容器は、町が無償支給している。
効率性	A	適切である グループ参加者に対する収集運搬体制、生ごみの処理等は、効率的に行われている。
達成度	C	目標値以下である 事業参加者の高齢化などにより、参加世帯は減少傾向。世帯増に向けて若い世代にも事業を広める必要がある。堆肥還元を継続して行うとともに、衛生自治会など他団体とも協力して活動を進めていく。

総合評価	手法改善	循環型社会の構築をめざし、生ごみリサイクル事業を民公協働事業として実施している。今後も生ごみリサイクル推進委員会と協力し、事業を着実に継続していくとともに、事業参加世帯が増えるよう事業のPRも進めていく。
	手法改善の内容	申込方法にLoGoフォームを追加し、若者の加入促進を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	事業参加世帯の増加を目指した取り組みを実施。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ごみ処理の共同化(湖周行政事務組合)			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-20-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他	一部事務組合	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、湖周行政事務組合格約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	岡谷市、諏訪市、下諏訪町2市1町のごみを共同処理するため、湖周行政事務組合を組織し、循環型社会の構築を目指して、平成28年12月から「諏訪湖周クリーンセンター」を稼働している。 ・施設の概要 焼却処理方式: ストーカ方式、処理量110トン/日						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	家庭から出る燃やすごみの量(1日1人当たりの排出量)	家庭系可燃ごみ量/人/日	g	目 標	467.5	465.0	463.5
				実 績	458.6	458.4	/
				達成率	101.9%	101.4%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	112,370 千円		126,254 千円		135,921 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.40 人	9,263 千円	1.40 人	9,196 千円	1.40 人	9,489 千円
事業費合計 C (A+B)		121,633 千円		135,450 千円		145,410 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		121,633 千円		135,450 千円		145,410 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 一般廃棄物処理計画に基づき、市町村が処理する必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 施設整備に係る負担は均等割10%、実績割90%、また、運営に係る負担は実績割100%となっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 2市1町で構成する湖周行政事務組合が主体となり、効率的な事業を進めている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 施設の安定的かつ効率的な稼働が目標であり、着実な運営管理が行われている。数値目標は構成市町のごみ排出量を指標としたが、減量に向けた取り組みにより、目標値を達成している。

総合評価	現状維持	2市1町のごみ処理を広域的に共同で行うことにより、ごみ処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的としており、事業の推進に向け引き続きの取り組みが必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	し尿の処理(湖北行政事務組合)			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-03-10-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他	一部事務組合	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、湖北行政事務組合同規約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	岡谷市、辰野町、下諏訪町の3市町で組織する湖北行政事務組合が設置した湖北衛生センター(辰野町)に、3市町が排出した、し尿及び浄化槽汚泥を搬入し処理する。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投入台数	運搬車両の投入台数	台	目 標	110	120
				実 績	140	143
達成率	78.6%	83.9%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
事業費	事業費 A	8,190 千円	10,985 千円	11,757 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人 662 千円	0.10 人 657 千円	0.10 人 678 千円	
事業費合計 C (A+B)		8,852 千円	11,642 千円	12,435 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源(町の負担)		8,852 千円	11,642 千円	12,435 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 一般廃棄物として、処理計画に基づき市町村が処理しなければならない。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 利用者から「し尿汲取り手数料」を徴収している。また、投入量など実状を勘案し、3年に1度、手数料の見直しを行っている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 現在の投入量等に合わせた効率的な処理をするともに、処理過程を一部民間委託するなど、健全経営に努めている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 下水道の普及により近年の投入台数は減少傾向となっているが(令和元年157台、令和2年130台)、実情に合わせた投入台数の見直しにより目標値を変更した。令和4年度は御柱祭等のイベントにより、投入量が若干増となった。

総合評価	現状維持	し尿の投入量が年々減少しているが、将来的な施設のあり方の検討が行われ、延命・改修により存続する方針が示された。町としても必要な施設であり、施設の運営状況に留意しながら、経費節減等に努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境衛生事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-06-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	廃棄物処理及び清掃に関する法律、下諏訪町不法投棄監視連絡員設置及び運営に関する法律、下諏訪町衛生自治会連合会補助金要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	不法投棄防止対策として、県及び町の不法投棄監視連絡員によるパトロールを実施。下諏訪町衛生自治会連合会は、ごみの減量化と資源化の推進、環境衛生思想の普及、清掃や環境美化の推進のため、活動を行っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	不法投棄の発生量	清掃等で回収した自然物を除く不法投棄の量が前年度比10%減少	kg	目 標	1,809	2,326	2,735
				実 績	2,585	3,039	
達成率	70.0%	76.5%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	3,943 千円		4,123 千円		4,541 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	4.00 人	270 千円	4.00 人	264 千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,632 千円	0.70 人	4,598 千円	0.70 人	4,745 千円
事業費合計 C (A+B)		8,575 千円		8,721 千円		9,286 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		8,575 千円		8,721 千円		9,286 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町、衛生自治会、不法投棄監視連絡員それぞれの役割、立場を明確にし、協力、理解し合い、共同で事業を施行している。
公平性	A	適切である 町、衛生自治会、不法投棄監視連絡員だけでなく、全町民が受益者であり取り組むべき事業である。また、衛生自治会が地区のリーダーとして事業推進のために、各区とも工夫を凝らし補助金を有効活用している。
効率性	A	適切である 不法投棄監視連絡員は月4回(月4回×1人)パトロールを行い、常習箇所を中心に不法投棄物の監視及び回収を行っている。衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、湖岸清掃、大型危険物収集の開催など多岐にわたり活動を行っている。
達成度	C	目標値以下である 町による看板作成や駅東ステーションへの監視カメラ設置、悪質な不法投棄を取り締まるための移動式監視カメラの導入など率先して不法投棄対策を講じる。報道機関への情報提供により新聞紙面への掲載による住民周知を行う。

総合評価	拡 充	衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、大型危険物収集の開催、家庭ごみの減量化を推進する環境に関する地区のリーダーの担い手として重要な役割を果たしている。駅東リサイクルステーションの不法投棄の防止、早期発見のため、不法投棄監視連絡員を配置している。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境の保全				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-07-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町環境基本条例、下諏訪町環境保全に関する条例、下諏訪町放置自動車の適正処理に関する要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪湖浄化を目的とする、下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会の湖岸清掃、外来動植物駆除などの活動を、事務局の立場としてサポートする。また、環境基本計画と地球温暖化防止実行計画に基づく諸施策の実行及び状況チェック / 町の管理地等に放置された自動車の処理を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	清掃参加者数	同左	人	目 標	1,500	1,500	1,500
				実 績	400	1,150	
達成率	26.7%	76.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	507 千円		307 千円		424 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,632 千円	0.70 人	4,598 千円	0.70 人	4,745 千円
事業費合計 C (A+B)		5,139 千円		4,905 千円		5,169 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		5,139 千円		4,905 千円		5,169 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 諏訪湖浄化を目的とし、環境保全に積極的に取り組んでいる諏訪湖浄化推進連絡協議会の活動を、町がバックアップし、民公協働で事業を実施している。
公平性	A	適切である 環境保全は、全ての住民、そして町全体に及ぶものである。
効率性	A	適切である 湖浄連の中心活動である湖岸清掃は、年間計画に基づき、効率的かつ最小限の経費で実施されている。
達成度	C	目標値以下である 目標はコロナ前の参加者数としているが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった日があり、目標には届かなかったが、清掃作業の開催日には多くの参加者に協力を得られた。

総合評価	手法改善	環境基本計画に基づき、諸施策を実施している。環境保全活動の一部は、美化活動など繰り返しの作業だが、関係機関や住民と共に継続して実施していくことが重要である。また、近年はヒシや外来動植物に加えて、海洋プラスチックごみの原因となる河川のごみも大きな問題となっており、これら諸問題を関係機関や住民と共に解決していく。
	手法改善の内容	新型コロナウイルス前の参加者数を目標として、しもすわインフォ等の広報媒体を利用して清掃作業の周知を実施していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境関係基礎調査				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-07-10-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、下諏訪町環境基本条例、下諏訪町環境保全に関する条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の生活、健康に害を及ぼすことがないか、また、今後害を及ぼすおそれがないか、環境関係基礎調査を実施し監視に努める。水質検査(5河川8箇所、1支流・5地下水)、騒音・震動調査(国道2箇所、県道1箇所)を実施している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基礎調査実施回数	同左	回	目 標	4	4	4
				実 績	4	4	
達成率		100.0%	100.0%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	1,581 千円		1,667 千円		1,732 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,033 千円
事業費合計 C (A+B)		3,566 千円		3,638 千円		3,765 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,566 千円		3,638 千円		3,765 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	河川、地下水の水質、道路の騒音・振動の調査は、期間・年数とも継続して行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	測定調査は、住民生活の安心確保や良好な生活環境の保持のために必要である。各種測定調査により監視に努める。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	適正な業務委託により必要最小限の職員数で執行している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	測定調査は専門機関へ委託しており、正確な測定結果を得ている。河川水質検査では、予定した4回のうち、8月に実施の第2回に夏期の水温上昇や前日の雨の影響により大腸菌数に関する基準超過が見られたが、一時的なものと考えられ、経過観察をし、11月の検査では環境基準値を超える数値はなかった。

総合評価	現状維持	環境調査は、町民の健康に直接関わるため、長期的な視野で継続して調査を実施する必要がある。また、蓄積されたデータにより、自然環境の経年変化を把握し、環境問題の早期発見と対策に備える。環境基準に定めのある測定調査項目の大腸菌群類において、基準の超過がみられた。超過は一時的なものであったが、今後も継続して調査していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	循環バスの運行				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-10-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町循環バス運行委託契約書、諏訪湖周スワンバスの運行に関する協定書					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	交通手段を持たない町民(高齢者、児童・生徒など)の通院、通学、買い物などの生活の足として、町内の「あざみ号」、諏訪湖周の「スワンバス」を運行している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用者総数	「あざみ号」及び「スワンバス」の年間利用者数	人	目 標	135,000	135,000	135,000
				実 績	95,549	102,840	
達成率	70.8%	76.2%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	43,678 千円		44,803 千円		47,441 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円	
事業費合計 C (A+B)		44,340 千円		45,460 千円		48,119 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		44,340 千円		45,460 千円		48,119 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 交通弱者である高齢者、児童・生徒にとっては大切な生活の足であり、不可欠なものになっている。また、民間の公共交通機関がなくなった地域では、行政が運行事業を行う必要がある。
公平性	A	適切である 町民だけでなく、町外の人や観光客も利用可能。運賃の個人負担は、近隣の岡谷市、諏訪市と比較しても妥当である。
効率性	A	適切である 交通弱者への交通手段の提供という役割もあることから、過度に効率を重視することはできない。しかし、利用実績の検討や乗降調査など利用者の意見聴取を行いながら、より効率的な運行を目指しダイヤの見直しを行っている。
達成度	C	目標値以下である 目標はコロナ前の利用者数としているが、新型コロナウイルスの影響により、あざみ号、スワンバスともに利用者が大きく減少している。

総合評価	手法改善	「あざみ号」では、地域公共交通計画の策定に向けた市内プロジェクトを立ち上げ、下諏訪町内の公共交通全般の課題の洗い出しを行い、次年度の計画策定に向けた準備を実施した。 「スワンバス」では、老朽化した代替車を更新したほか、スマホ乗車券の導入準備を実施した。
	手法改善の内容	地域公共交通計画の策定に向けた準備を実施。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	岡谷市との共同による湖北火葬場の運営(湖北行政事務組合)			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-07-05-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他	一部事務組合	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	墓地埋葬に関する法律、湖北行政事務組合規約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	昭和15年に岡谷市火葬場として業務を開始。平成9年からは岡谷市と下諏訪町の共同処理事務として湖北行政事務組合に参入し事業運営している。施設の老朽化に伴い、平成20、21年度に建替え及び周辺整備を行い、施設名称を「湖風苑」とした。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	火葬場使用件数	下諏訪町民の使用件数(実績のみ)	件	目標			
				実績	295	329	
達成率							

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	32,992 千円		35,472 千円		36,617 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円
事業費合計 C (A+B)		33,654 千円		36,129 千円		37,295 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源(町の負担)		33,654 千円		36,129 千円		37,295 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	法律では、火葬を行うものがない場合は当該地の市町村長が行わなければならないと規定されている。岡谷市と共同で事業運営をしており、経費負担等も妥当であり必要な事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	岡谷市、下諏訪町の住民(13歳以上10,000円、13歳未満7,000円、死産児等4,000円)と、それ以外の住民(13歳以上50,000円、13歳未満36,000円、死産児等20,000円)で使用料の額が違っており、適切である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	専門業者への業務委託により、安全で効率的な運営管理に努めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	湖北行政事務組合の事業として岡谷市と共同運営しており、事故等の発生もなく順調に運営されている。全面民間委託だが、引き続き業務の執行に十分注視し、住民サービスの提供に支障が生じないよう努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	資源物等の処理				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-10-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託			
事業の開始・終了	年	月～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	ごみ処理基本計画、廃棄物循環型社会基盤整備計画、下諏訪町廃棄物の処理及び清掃に関する条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内の家庭から排出される資源物等について、町内511箇所の地区収集場所及び町内3か所にある24時間対応資源物収集場所から収集し、下諏訪町清掃センターによる中間処理等を経て資源化を行う。資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進し、ごみ減量化に取り組み循環型社会の構築を進める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	資源物量	「ごみ処理基本計画」の資源物量	トン	目標	1,234	1,219	1,207
				実績	1,303	1,247	
達成率	105.6%	102.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	97,368 千円		93,203 千円		100,483 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,632 千円	0.70 人	4,598 千円	0.70 人	4,745 千円
事業費合計 C (A+B)		102,000 千円		97,801 千円		105,228 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		102,000 千円		97,801 千円		105,228 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	法律で義務付けられている
公平性	A	適切である
効率性	A	適切である
達成度	B	目標値どおりである
町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか		資源物の処理については、排出する町民が責任をもって「分別」し、町が「収集」を行い、事業者が「引き取り・再資源化」を行うという、明確な役割分担ができています。
受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか		資源物の出し方・分別方法については、案内の全戸配布や広報、町HPで全町民に告知している。家庭系の資源物は一律無料で収集している他、事業系の資源物は一律150円の処理費を設定しており、受益者の偏りはない。
予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか		収集業務、中間処理業務の民間委託や臨時職員による対応など、効率的な資源化に努めている。
事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		駅東リサイクルステーションへの持ち込み増加により、資源物の排出量が増えたため、目標値を若干上回った。

総合評価	手法改善	人口減少を見込んだ「ごみ処理基本計画」に基づき目標値を設定している。駅東リサイクルステーションの活用によりごみの分別が進んでいるが、引き続き資源物を含めた廃棄物の発生を抑制する意識の向上のための広報、周知を行う。
	手法改善の内容	ごみ分別アプリや月例収集、お盆や年末年始のごみ収集の案内回覧等を通じて、廃棄物の発生抑制のための周知を行う。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	清掃センターの管理				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-18-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する条例、下諏訪町廃棄物の処理及び清掃に関する条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	平成28年12月の諏訪湖周クリーンセンターの稼働に伴い、下諏訪町清掃センターは焼却施設としての役目を終え、委託した民間業者による施設の維持管理と、「資源物」と「埋立ごみ」の受付・保管・選別を行っている。また、町内から持ち込まれた剪定木や草葉は、当施設で処理した後、薪やウッドチップ、土壌改良材として再利用される。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	町民の持込件数	町民が清掃センターに直接持ち込んだ埋立ごみ及び資源物の年間件数	件	目標	3,700	4,000	4,200
				実績	4,007	4,144	
達成率		108.3%	103.6%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	17,662 千円		19,918 千円		24,019 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円
事業費合計 C (A+B)		18,324 千円		20,575 千円		24,697 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		18,324 千円		20,575 千円		24,697 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定されている
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 全町民・事業所が「資源物」と「埋立ごみ」の直接搬入が可能であり、剪定木や草葉の再利用であるチップや薪、土壌改良材も全町民が同じ条件で利用でき、受益者の偏りは見られない。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 委託先と町が連絡を密にし、節電・節水に努めながら効率的な施設の運営と維持・管理を行っている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 中間処理施設としての運用6年目となるが、より多くの町民に利用していただけるよう全戸配布等で周知を行い、町民の持込件数は目標数を達成することができた。今後も多くの方に利用してもらえるよう、周知を図っていく。

総合評価	現状維持	平成29年度にストックヤード等を新設し、中間処理施設として整備された。施設自体が老朽化しているため適宜修繕等を行いながら、維持・管理に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	移動販売事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-22-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	平成 30 年 10 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	商業施設から遠隔地に居住する住民を中心とした買い物弱者への支援として、町内の各販売場所において移動販売車「やしマルシェ」による生鮮食品や日用品などの移動販売を行う。事業実施にあたっては、そのノウハウを持ち合わせる民間事業者へ委託し実施する。令和元年度より販売場所を増やし、町内14ヶ所での販売を実施している。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	利用者数	同左	人	目 標	6,000	6,000	6,000
				実 績	5,128	4,241	
				達成率	85.5%	70.7%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	4,545 千円		4,582 千円		4,980 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,628 千円	0.40 人	2,711 千円
事業費合計 C (A+B)		7,192 千円		7,210 千円		7,691 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		7,192 千円		7,210 千円		7,691 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 民間事業者による遠隔地への移動等、実施に係る費用を町が負担し、商業施設から遠隔地に居住し、日ごろから買い物に苦労している住民への支援となる事業である。
公平性	A	適切である 民間事業者による遠隔地への移動等、実施に係る費用を町が負担し、商業施設から遠隔地に居住し、日ごろから買い物に苦労している住民への支援となる事業である。
効率性	A	適切である 販売事業者や利用者の声を聞きながら、充実した販売となるよう努めている。
達成度	C	目標値以下である 目標数には達しなかったが多くの方の利用があった。今後も多くの方に利用してもらえるよう、年間の利用状況を検証し、安定した運営を目指していく。

総合評価	拡 充	各場所での移動販売は、買い物弱者に対する支援の一環となるとともに、利用者同士の地域コミュニティの場としての機能も果たしている。引き続き、利用者の声や要望を聞きながら、さらに充実した事業となるよう努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)地球温暖化対策事業			担当課名	住民環境課
(予算書コード)				04-01-07-16-01	担当係名
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	令和 4 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	地球温暖化対策の推進に関する法律				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	近年の温暖化問題をはじめとする地球環境問題への社会の関心が高まりをみせる中、当町においても、国が進める「2050ゼロカーボン」に賛同し、地球温暖化対策の取り組みを実施するとともに住民運動の推進を図る。地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、町環境基本計画、地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガスの削減」、「省エネルギー」などの目指す環境の姿の取り組みを実践するため、令和4年度に計画を策定し、事業を推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	周知啓発活動数	町広報誌、ホームページ、各種チラシでの広報件数	件	目 標		10	10
				実 績		14	/
達成率			140.0%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算			令和4年度決算			令和5年度予算
事業費	事業費 A	千円			2,742 千円			3,217 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人		人			人	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.50 人	3,284 千円	0.90 人	6,100 千円	
事業費合計 C (A+B)			0 千円		6,026 千円		9,317 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)			0 千円		6,026 千円		9,317 千円	
受益者負担率 (D/C)			%		%		%	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、町環境基本計画、地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガスの削減」、「省エネルギー」などの目指す環境の姿の取り組みが実践できる計画を定め、推移する。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	温暖化問題は、町民の日常生活から事業活動まで、幅広い分野での活動に関わることから、行政だけでなく住民・事業者をはじめとする多様な主体の参加や協力を得る、住民参加が必要になる内容となっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	庁内での全庁的な推進体制の構築や、計画策定時はパブリックコメントを実施し、町民の声を聞きながら、計画の策定作業を実施した。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	年度内に策定作業が完了し、関係者へ概要版を配付するとともに、町ホームページに掲載した。

総合評価	拡 充	地球温暖化対策実行計画の実践を町民、事業者、行政が一体となって取り組むことにより、ゼロカーボンのまちを目指す。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		